

## 日本労働年鑑 第50集 1980年版

The Labour Year Book of Japan 1980

## 第一部 労働者状態

## VI 農家の状態と農民の生活

## 1 農家と農家人口

## 4 農家の人口異動

## 農家人口の異動

第82・83表は各年一～一二月の一年間における農家世帯員の社会的異動と自然的異動を示したものである。以下、一九七七年の社会的異動を中心にその特徴を列記する。

(1)増加人口は前年にくらべ七%増の六二万人、減少人口も同じく七%増の九六万人となり、農家世帯員の差し引き減少数は三四万人となった。この減少数は前年比六%の増加であり、これまで鈍化傾向にあった減少数・減少率の低下傾向に歯どめをかけた。なお年頭初の農家人口数にたいする純減少率は七六年にくらべ〇・一ポイント増の一・五%であった。

(2)人口増加の要因をみると、多くの要因が作用しており、とくに「農家の増加」(一六%増)および「勤務者の転入」(一四%増)が大きく作用した。

(3)減少人口も「就職転出」をのぞきすべての項目で増加した。このうち「農家の減少」によるものももっとも高く、前年対比三五%増、ついで「勤務者の転出」によるもの一二%増であった。この結果、「農家の減少」による減少の総減少数にたいする割合は前年の一三・八%から一七・五%に上昇した。なお、就職のため六ヵ月以上にわたる予定で家を離れ世帯員でなくなった「就職転出」のみが前年比一%減になり総数にたいするその割合は前年より一ポイント低下し一五%に低下した。後者の要因による減少傾向は大幅な鈍化を示しているとはいえ、その割合は年々減少している。

(4)社会的異動における農家人口異動の純増減数のうち、増加人口が減少人口を上回っているのは「勤務者の転入・転出」によるものだけで、その数も多くはない。「農家の増減」によるもの一四万人、「その他の転入・転出」一二人、「離職転入・就職転出」が九万人の純減少を示した。このうち「農家の増減」による減少の純減少総数にたいする寄与率は前年にくらべ一〇ポイント上昇し四三%を占めるにいたった。

## 農家労働力の産業間異動状況

七七年の一年間に六ヵ月以上の予定で他産業に就職した農家世帯員は前年比七%増の五三万人、他産業からの離職還流者は一九%増の二五万人で、差し引き二八万人の農家労働力が農家から流出した。この農家労働力の産業間異動状況を示したのが第84表で、その要点は――

(1)農家世帯員の他産業就職者のうち「在宅就職」は前年比一〇%増加し三八万人に、「就職転出」は一%減じ一四万人になった。このため前者の割合は七三%に上昇し、「在宅」での他産業就職形態の増加傾向をさらに強めることになった。この傾向が農家の兼業化傾向と密接な連関をもっていることについては、これまで本年鑑で強調してきたところである。

他方、他産業からの離職還流者のうち「在宅離職」は前年比二三%増の一九万人、「離職転入」は七%増の五万人であった。「在宅離職」者が増加傾向にある点は注目される。

(2)男女別に農外就職者をみると、男女ともこれまでの減少傾向から反転し増加した。すなわち、男子は八%増の二五万人、女子は五%増の二七万人となった。他方、離職還流者は、男子一八%、女子二〇%と大幅に増加した。ちなみに離職還流者の男女の構成比はほぼ均衡しているが、他産業就職者においては、わずかではあるが女子のウェイトが高い。

(3)いずれの年齢層にあっても他産業就職者は増加に転じているが、率では「二〇～三四歳」層が対前年比一四%増ともっとも高く、その構成比も前年の二七%から二九%に高まった。しかし、流出労働力の過半は「一九歳以下」層である。同じように離職還流者にあっても全年齢層で二ケタの増加を示しているが、その構成比では「三五歳以上」層が四九%、「二〇～三四歳」層が四四%と他産業就職者とは反対の状況を示している。若年労働力の還流率は全体としていぜんとして低い。

(4)男の世帯上の地位別他産業就職者をみると、「あとつぎ」は前年にくらべ一%増の一二万人であり、そのウェイトを前年より一ポイント高め四五%を占めた。「世帯主」の割合もいぜんとして一八%を占めている。他方、離職還流者については前年対比で「あとつぎ」二一%、「世帯主」二〇%の増加を示し、構成比でそれぞれ三〇%、五二%を維持した。

最後に、同じ農業就業動向調査により、農外就職者の産業種類をみると、「製造業」に就職した者が一六万人(構成比三〇%)で最高、ついで「サービス業」の一万人(二〇%)、「卸売・小売業」一〇万人(一九・八%)、「建設業」の七万人(一三%)であり、前年にくらべ一部に順位の入替えがみられたがほぼ同じ傾向をとった。この農外就職者のうち新規学卒者の割合は五八%(三八万人)を占めるが、その産業種類をみても「製造業」「卸・小売業」「サービス業」への就職傾向は変わらない。ただ一般農外就職者にくらべ「建設業」のウェイトが低く、「公務」「その他」のウェイトが高い点を指摘できる。

## 農家世帯員の出稼ぎ状況

第85表は農家の出稼ぎ労働者(一ヶ月以上一年未満の予定で居住地を離れ他に雇われて就労し、その就労期間後居住地に帰る農家世帯員)の動向をみたものである。この表によると七七年の出稼ぎ者数はひきつづき減少し、対前年比一二%減少し一六万人となった。出稼ぎ労働者の九一%は男子であり、そのうち「世帯主」が六〇%、「あとつぎ」が二五%を占めている。

年齢別に出稼ぎ労働者をみると「三五～四九歳」層は四三%でもっとも割合が高いが年々そのウェイトは低下しており、これに反し「五〇～五九歳」層ではわずかにせよその割合を高めている。ただし、いずれの年齢層にあっても出稼ぎ労働の絶対的減少を反映し前年にくらべ減少した。つぎに、出稼ぎ先の産業種類別構成をみると、これまで同様第一位が「建設業」の六七%、ついで「製造業」の二三%であった。「農林漁業」出稼ぎのみが対前年比一二%増と増加しているが、その構成比は四%程度にすぎず、実数にしても六五〇〇人にすぎない。

なお本年鑑においてしばしば指摘してきたように、長期不況を反映して出稼ぎ労働者は減少をつづけていることは事実としても、農業就業動向調査による出稼ぎ者数は実体より過少に評価されているという批判がなされていることに注意されたい。

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1980年版(第50集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---